

第2期平内町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証 《令和6(2024)年度の取組》

政策分野	事業名称	事業概要	KPI	取組状況	評価及び今後の方針
Ⅰ-1 基幹産業の強化による 元気なまちづくりの推進	スマート農業導入促進事業	ICT技術やロボット技術を活用した作業省力化を促進することにより、農業における労働力不足や高齢化を克服するとともに経営所得の向上を図る。	○スマート農業導入農家数 5年間で1経営体	令和4年度より農業用ドローン操縦資格取得費補助制度を開始。スマート農業機器の技術進歩と多様化に対応するため、町職員も各種研修・展示会に参加し、導入成果について情報収集、普及啓発を図る。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	農業移住・新規就農サポート事業	青森市を中心とした東青地域市町村の連携により、就農ニーズやステージに合わせた農業指導や生活支援など、きめ細かいサポート・サービスを提供するワンストップ体制の確立に向けて取り組む。		東青地域中枢連携事業として新規就農サポートや各種研修制度、ほ場確認を展開。ここ数年間に新規就農した農家の巡回指導(3件)。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
Ⅰ-2 企業誘致の推進と雇用促進	平内町工場設置奨励条例による企業誘致・雇用促進	誘致企業が町内に工場を新設・増設した場合等に、固定資産税の課税免除、工場立地奨励金の交付、雇用奨励金の交付といった奨励措置を講じる。		奨励金や特例措置について町ホームページにて周知し、問い合わせに対して活用可能な空き地・空き施設の情報を提供した。令和5年度工場増設による企業(1件)に対し、令和6年度雇用奨励金を交付。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	企業誘致活動事業	青森市を中心とした東青地域市町村の連携により、首都圏や中部圏等の企業に対し立地環境をPRするなど、新規企業立地に向けた効果的・効率的な誘致活動を行う。		東青地域中枢連携事業として県外への情報発信の機会が増えた。当町には工業団地はないが、県都に隣接していることや交通アクセスが良好であるなどの特性をPRした。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	青森と首都圏をつなぐビジネス交流拠点構築事業	青森市を中心とした東青地域市町村の連携により、地域と首都圏にそれぞれビジネス交流拠点を構築し、ビジネス・ネットワークを確立するとともに、外部の目による地域資源の掘り起こしや、新たなビジネスチャンスの創出を図る。		東青地域移住・サポート協議会事業にて、ビジネス交流拠点であるアオモリンク赤坂を活用した交流会を開催することにより、移住施策と絡めた新たなビジネス・ネットワークを確立した。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	テレワークや創業準備のための拠点づくり	空き店舗を活用し、多様な働き方に対応したワーキングスペース、貸店舗などを提供するための検討を進める。		移住定住の促進及び中小企業における人手不足の解消を目的としてテレワーク等の要件を満たす方へ国・県と連携して実施する移住支援金制度を整備するなど受入体制を確保した。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
Ⅱ-1 地元資源を活かした観光のまちづくり	ハクチョウのまち再生事業	教材用DVDを活用した学習機会の提供やハクチョウ検定、ボランティアガイド養成、浅所海岸清掃活動等を実施することにより、保護や観察などに関心を持つ住民が増えるよう継続していく。	○フォトコンテスト出展数 5年間で500枚以上 ○ボランティアガイド養成者数 5年間で5人以上	フォトコンテスト出展数 写真55点 ガイド登録者数 3名 ボランティアガイドの活動 6回実施 ハクチョウ検定 13名受験	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	体験型観光の推進による魅力発信	夏泊半島、夜越山森林公園の連携などにより、「自然」「食」を体感できる取組として、サイクルツーリズムなどの推進を図る。		景色とグルメを満喫できる夏泊半島ブルーロードライドを開催。県内外より140名参加。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	新たな「ひらない」の魅力発信	新・ご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」に続く新たな魅力の掘り起し、情報発信を行う。		ご当地レストラン「ホタテ一番」で新メニューを開発し、全10品のうち5品を新たにリニューアル。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
Ⅱ-2 移住交流・定住の促進	平内町移住促進事業	首都圏等で開催される移住相談会にブースを出展し、平内町での暮らしに興味・関心がある移住希望者に、町の魅力を伝えとともに、移住支援策をより具体的に紹介する。	○移住相談者数 5年間で50人以上	移住相談会 3回 移住相談者 28組31名	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	新築住宅建設補助金及び中古住宅取得補助金	住宅新築や中古住宅取得の経費を一部補助することにより、町への移住・定住を図る。	○移住者特例該当者 5年間で10人以上	新築住宅補助金 10件(うち移住者2件) 中古住宅補助金 6件(うち移住者1件)	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	家賃補助金	アパートの家賃を一部補助することにより、町への移住・定住を図る。		家賃補助金 6件(うち移住者3件)	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	空き家バンク制度	平内町の空き家等の有効活用を通して、移住・定住促進による地域の活性化を図る。		バンク登録件数 1件 契約件数 1件	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	移住支援金制度	首都圏からの移住者のうち、前住所地での居住期間や移住後の就業先などの要件を満たした方に支援金を支給し、移住の促進を図る。		既存の移住支援金のほか医療・福祉職子育て世帯移住支援金及び地方就職学生支援金制度を新たに創設した。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	アパート情報の提供	アパートの情報を提供することにより、町への移住・定住を図る。		移住・定住促進策として町ホームページへの掲載や移住相談会での住まいの相談時に情報を提供した。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
Ⅲ-1 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	地域における子育て支援サービスの充実	妊産婦を対象としたマタニティサークルやマンマケアを始めとした妊娠期から子育て期までの支援を充実させる。		マタニティサークル 12回52名(延べ) マンマケア 12回14名(延べ)	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	地域子育て支援拠点事業	親子で遊ぶ場や子育てに関する様々な情報を提供し、子育て世帯への支援を充実させる。		東和保育園内に「平内町地域子育て支援センター」を設置。 利用人数325名(延べ)	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。

	放課後健全育成事業	保護者が労働等により日中家庭にいない児童に対し、遊びや生活の場を提供する。		小湊小学校内に「こみなと放課後児童クラブ」を設置。登録児童数105名	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	乳幼児・子ども医療費給付事業	子どもの医療費を助成することにより、子育て費用負担を軽減するとともに健やかな子どもの育成に寄与する。	○出生数 5年後も現状維持	令和3年度からは高校生も無料としている。 高校生以下1,056名 町費負担 約25,500千円	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	保育料軽減事業	保育料の完全無償化により、子育て世代が住みやすく子どもをもうけやすい環境をつくる。	○出生数 5年後も現状維持	待機児童ゼロということもあり、転入動機にもなっている。 入所児童247名 町費負担 約27,400千円	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	学校給食費の負担軽減	学校給食費の無償化により、子育て世帯の負担軽減を図る。		令和5年1月から完全無償化を実施。 児童・生徒分 町費負担 約33,200千円	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
Ⅲ-2 若い世代への結婚支援	平内町婚活イベント業務委託事業	婚活イベント専門業者の経験・実績を活用することにより、参加者の満足度向上、アフターフォローによる成婚率アップなど、町への移住及び出生数増加を図る。		婚活方法の変化(マッチングアプリ等)に対応するため、イベント形式は廃止。令和4年度から県と市町村が共同でマッチングシステムを導入。婚活支援を行い、婚姻数増加につなげる。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
Ⅳ-1 保健・医療・福祉制度の充実	特定健康診査受診率アップ事業	未受診者に対し受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。		特定健診受診の勧奨はがきを年3回(5月、7月、12月)送付。送付人数1,558人	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	平内町メディコトリム事業	メディカル(医学的)なアドバイスのもと食事や運動の改善等によりトリム(調整)することで生活習慣病の予防や改善を図る。		「生活習慣病にならないために」をテーマに医師の講話や運動講座・栄養ミニ講座などを実施した。 全6回 92名参加(延べ)	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	漁師の健康を考える会	平内町の基幹産業である漁業に従事する漁師の方々の傾向として、菓子パン・加糖缶コーヒーの日常的摂取や、健診の低受診率という特徴がみられることから、健康づくりモデル地区を選定し、グループワークをしながら健康意識の高揚を図る。		間木・東滝地区(1回14名)、茂浦地区(2回25名)参加。 過去の取組での経過と健康度の評価を再確認し、健診受診率の向上と更なる健康づくりへの意識を高めた。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	早期すこやか生活習慣病健診	町内の小学校5・6年生に血圧・血液検査・体組成・骨密度健診を実施し、子どもが自分の体に関心を持ったり、親が子どもの健診結果から意識を変えていくことにより、将来的な生活習慣の改善を図る。		小学校5・6年生と中学校2年生の約7割(137名)が受診。 睡眠時間の確保、家庭での食事(菓子パン、カップ麺、ジュース)の見直しなど、生活習慣改善を促した。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	だし活で減塩大作戦事業	平内町食生活改善推進員が健(検)診受診者への減塩味噌汁の試食提供を行うなど、だしを使った薄味習慣の定着を図る。		健(検)診受診者(2回140名)、1歳6か月児健診(4回35名)、健康展来場者(170名)、のほか各地区栄養教室等で減塩味噌汁の試飲提供や健康教育を実施した。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	禁煙チャレンジ事業	当町在住の禁煙希望者に対して禁煙外来受診にかかる費用を助成し、受診しやすい環境を整備する。	○禁煙チャレンジ助成金申請者数 5年間で30人以上	令和3年6月から治療薬の出荷停止に伴い事業は休止。 令和2年度 3名 令和3年度 1名	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	がん検診受診率アップ事業	集団検診及び個別の検診の実施により、各種がん検診の受診率の向上を図る。		集団検診で21回、個別検診では大腸がん、子宮がん、乳がん検診において無料クーポン券を配布。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
Ⅳ-2 誰もが自分らしく活躍できるまちづくり	地域包括ケアシステムの充実	平内町地域包括支援センターを拠点として、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい・医療・介護・介護予防・生活支援」を地域で一体的に提供する。		医療・福祉・介護・行政の関係者で集まり、地域ケア会議を年11回開催。「高齢者が頼れる身寄りがいない、いても協力が得られない」を地域課題テーマとして解決策について議論した。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	町シルバー人材センター	超高齢化社会を迎える中、高齢者の就業機会を作り、生きがいづくりや高齢者の雇用を通じた地域社会の活性化を推進する。	○シルバー人材センター収入額 5年後に5,000千円を達成	会員数 19名(増減なし) 作業収入 約9,300千円 作業件数 261件	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	元気はつらつ教室、介護予防教室	各種教室の実施により、要介護状態にならないために予防したり、状態の軽減・悪化を防止する。		元気はつらつ教室 40回 350人参加(延べ) 介護予防教室 17回 316人参加(延べ)	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。
	総合型地域スポーツクラブ	「だれでも」「いつでも」「いつまでも」気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを通じ、コミュニティ形成や地域活性化、町民の健康増進や活躍機会に資する。		令和3年度から本格的な活動開始。キッズテニス、キッズダンス、ジュニアバドミントンは通年で活動。その他陸上、ミニバス、スノーハイクなど軽スポーツ・レジャースポーツの体験会も開催。	地方創生に有効であると認め、今年度からは第3期総合戦略に基づき、更なる取組を展開する。

総 括 評 価	総合戦略の推進上、おおむね有効であった。
---------	----------------------